

四半期報告書

(第61期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

日本開閉器工業株式会社

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市川 忠夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市川 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	1,707,371	1,574,512	7,200,875
経常利益（千円）	95,449	111,735	699,036
四半期（当期）純利益（千円）	42,261	76,683	503,605
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△29,644	133,078	774,743
純資産額（千円）	9,592,916	10,430,205	10,355,579
総資産額（千円）	11,750,011	12,797,696	12,761,399
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	5.13	9.31	61.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	81.6	81.5	81.1

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外においては米国経済の緩やかな回復が見て取れるものの、財政問題を払拭出来ない欧州経済の停滞感や、アジアを始めとする新興国経済の減速の動きが見て取れました。わが国においては、新政権の経済政策や中央銀行による金融緩和策が功を奏して円高是正が進み、また株式市場においてもこれらの状況を背景に上昇気運が見られるものの、企業の設備投資は引き続き低調な状態が続き、実体経済への波及効果は依然として実感に乏しい状況が続いております。

当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましては、6月迄の出荷額累計で前年比97.0%と残念ながらアベノミクス効果の影響も薄く、本格的な需要の回復には程遠く、全体的には厳しい状況が続きました。

こうした中、3ヵ年の中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」では「世界の産業用スイッチメーカー」となるべく「北米市場シェアアップ」をビジョンに掲げ、販売体制を過去からのローカルディストリビューターをベースにグローバルディストリビューター（以下GD）・カタログディストリビューター（以下CD）へと販売網の拡大を図る中で、グローバル化やボーダーレス化の社会に順応し、近年ではGDとの更なる関係強化を図ることはもとより、新規顧客の獲得とデザインエンジニアリングレベルで新規デザインへのNKK製品採用を増加させるためCDとの関係強化を推進し、2013年4月末には北米における大手CDとグローバル販売契約を締結しました。一方、ものづくりメーカーとしてその継続を磐石なものとするために、開発力・技術力はもとより品質力の向上に努め、お客様の信頼を裏切ることのないように努力しております。

しかしながら、企業環境は厳しい状況が継続しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億7千4百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は7千5百万円（前年同期比31.6%減）、経常利益は1億1千1百万円（前年同期比17.1%増）、四半期純利益は7千6百万円（前年同期比81.5%増）となりました。

当社は「競争力強化」と「体質強化」に尽力していくことを基本姿勢とし、今後ともメーカーとしての役割である「ものづくり」をNKKグループ一丸となって推進してまいります。

なお、セグメントの概況は次のとおりであります。

① 日本

日本国内は、アベノミクス効果が叫ばれている程に実体経済への波及効果は乏しく、依然としてデフレ脱却も達成していないことから厳しい環境が継続しております。販売強化項目を中心に足で稼ぐ営業を積極的に展開して取り組みましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は11億8千3百万円（前年同期比14.0%減）となりました。今後も販売強化項目を中心に販売活動計画に基づいて「引き合いを確実に受注に結びつける質の高い営業へのシフト」を実践していくことで、受注までの販売プロセスを戦略的に推進してまいります。

② 米国

中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」のビジョンである「北米市場シェアアップ」について販売強化項目を中心に積極的な販売活動に取り組みましたが、現地通貨ベースでは前年同期比5.3%減となりました。しかし為替の影響により、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億8千6百万円（前年同期比16.6%増）と過去最高となりました。

③ アジア

中国市場は潤沢な公共投資に支えられ順調に成長してまいりましたが、昨年中国政府の金融引き締め策により公共投資も抑制され中国経済の減速感が高まりました。そのような環境下、当社は中国市場を日本、北米に続く第三の市場と位置づけております。中国市場においてもNKKブランドの認知度は徐々に浸透しつつありますが、現地通貨ベースでは前年同期比26.6%減となりました。しかし為替の影響により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4億3千9百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

資産合計は127億9千7百万円（前連結会計年度末比3千6百万円の増加）となりました。

主な要因は、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比1億6千8百万円の増加）、原材料及び貯蔵品の増加（前連結会計年度末比9千5百万円の増加）、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比2億円の減少）によるものであります。

② 負債

負債合計は23億6千7百万円（前連結会計年度末比3千8百万円の減少）となりました。

主な要因は、その他流動負債の増加（前連結会計年度末比1億5百万円の増加）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比6千万円の減少）、引当金の減少（前連結会計年度末比8千2百万円の減少）によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は104億3千万円（前連結会計年度末比7千4百万円の増加）となりました。

主な要因は、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比1千9百万円の増加）、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比5千9百万円の増加）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億1千1百万円であります。当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,425,200	8,425,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	8,425,200	—	951,799	—	833,305

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,199,000	8,199	—
単元未満株式	普通株式 37,200	—	—
発行済株式総数	8,425,200	—	—
総株主の議決権	—	8,199	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式509株が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本開閉器工業(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	189,000	—	189,000	2.24
計	—	189,000	—	189,000	2.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,826,020	5,855,032
受取手形及び売掛金	※1 1,361,974	※1 1,161,875
商品及び製品	769,001	937,555
仕掛品	130,072	123,684
原材料及び貯蔵品	1,190,092	1,285,339
繰延税金資産	115,320	122,193
その他	98,429	57,454
貸倒引当金	△2,464	△2,452
流動資産合計	9,488,445	9,540,684
固定資産		
有形固定資産	1,426,599	1,424,052
無形固定資産	661,160	652,682
投資その他の資産	1,185,194	1,180,277
固定資産合計	3,272,953	3,257,012
資産合計	12,761,399	12,797,696
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,223,469	1,215,135
未払法人税等	104,184	43,401
引当金	124,500	41,738
その他	478,365	584,238
流動負債合計	1,930,519	1,884,512
固定負債		
繰延税金負債	75,522	64,541
役員退職慰労引当金	162,200	166,100
退職給付引当金	122,127	135,721
その他	115,450	116,615
固定負債合計	475,300	482,978
負債合計	2,405,820	2,367,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,799,736	8,818,769
自己株式	△158,227	△159,029
株主資本合計	10,426,614	10,444,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,844	160,219
為替換算調整勘定	△233,879	△174,858
その他の包括利益累計額合計	△71,034	△14,639
純資産合計	10,355,579	10,430,205
負債純資産合計	12,761,399	12,797,696

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,707,371	1,574,512
売上原価	1,052,942	886,938
売上総利益	654,428	687,573
販売費及び一般管理費	544,346	612,307
営業利益	110,081	75,266
営業外収益		
受取配当金	9,126	12,512
為替差益	—	25,592
受取賃貸料	2,343	1,955
その他	2,486	2,750
営業外収益合計	13,957	42,811
営業外費用		
支払利息	473	323
売上割引	3,968	4,661
賃貸収入原価	1,125	1,208
為替差損	22,953	—
その他	69	148
営業外費用合計	28,590	6,342
経常利益	95,449	111,735
特別損失		
固定資産除却損	387	6,843
特別損失合計	387	6,843
税金等調整前四半期純利益	95,061	104,892
法人税、住民税及び事業税	18,834	43,810
法人税等調整額	33,965	△15,601
法人税等合計	52,799	28,209
少数株主損益調整前四半期純利益	42,261	76,683
少数株主利益	—	—
四半期純利益	42,261	76,683

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,261	76,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,492	△2,624
為替換算調整勘定	△31,413	59,020
その他の包括利益合計	△71,905	56,395
四半期包括利益	△29,644	133,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,644	133,078
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	80,938千円	45,410千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	－千円	2,667千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	54,887千円	81,138千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,188	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,649	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	1,108,024	416,541	182,805	1,707,371
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	267,029	1,065	301,625	569,720
計	1,375,054	417,607	484,430	2,277,091
セグメント利益	72,471	29,179	12,171	113,822

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	113,822
セグメント間取引消去	△3,740
四半期連結損益計算書の営業利益	110,081

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
（1）外部顧客への売上高	930,833	486,197	157,481	1,574,512
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	252,387	556	281,545	534,490
計	1,183,220	486,754	439,026	2,109,002
セグメント利益又は損失（△）	△47,869	80,393	△4,622	27,901

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	27,901
セグメント間取引消去	47,364
四半期連結損益計算書の営業利益	75,266

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円13銭	9円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	42,261	76,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	42,261	76,683
普通株式の期中平均株式数(株)	8,237,161	8,235,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。